



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）荒賀 誠
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理本部本部長 （氏名）松本 真一 TEL (0773) 42-3111
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年9月8日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	25,352	6.3	1,941	31.3	1,938	37.8	1,203	41.4
2025年12月期中間期	23,859	6.5	1,479	△1.0	1,406	△12.7	851	△15.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,523百万円（257.8%） 2025年12月期中間期 425百万円（△77.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	33.14	—
2025年12月期中間期	23.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	57,270	42,013	64.8
2025年12月期	57,673	41,002	63.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 37,085百万円 2025年12月期 36,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2026年12月期	—	12.00			
2026年12月期（予想）			—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	3.5	3,800	10.7	3,800	11.5	2,300	6.9	63.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	39,985,017株	2025年12月期	39,985,017株
2026年12月期中間期	3,641,867株	2025年12月期	3,682,982株
2026年12月期中間期	36,304,708株	2025年12月期中間期	36,250,789株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は穏やかな回復基調で推移しました。世界経済については、中国では景気の緩やかな減速がみられる一方、その他の国・地域では段階的な持ち直しが続いています。一方で、中東情勢に関連する影響については、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度より、新たな中期経営計画「Mission G-final」をスタートしました。初年度は「イノベーションを核に、稼ぎ力を加速する2026」をテーマに、4つの成長戦略（事業拡大・環境・人財・財務）の取り組みを進めています。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は253億5千2百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は19億4千1百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は19億3千8百万円（前年同期比37.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は12億3百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。なお、詳細につきましては、2026年8月7日公表の「2026年12月期 第2四半期 決算補足説明資料」をご覧ください。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、自動車業界において、国内を中心にADAS（先進運転支援システム）向けオリジナル品が堅調に推移した他、第1四半期に引き続き、インドの2社が業績に貢献しました。一方、ゲーム機向け精密ねじの需要には落ち着きがみられたものの、中国からの生産移管を背景とした東南アジア向けの電子機器関連需要が好調に推移し、売上高および利益が増加しました。

この結果、売上高は189億8千1百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は13億3千4百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、自動車業界において、世界的なEV市場の鈍化と国内におけるモデルチェンジ件数の減少を背景として、大型設備案件が減少傾向にあるものの、ADAS関連装置組立ライン向けねじ締め機や海外向けのねじ締め機が需要を下支えした他、AI需要の拡大に伴うデータセンター向け需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は29億2千3百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、造船およびデータセンター向け流量計の販売が引き続き堅調に推移しました。また、インドにおける元素計の大型案件の獲得が売上に貢献するとともに、自動車業界向けの省人化設備および評価装置の売上が伸長しました。他方では、原材料や部品、物流費の上昇が続き、利益率を押下げる要因となりましたが、コスト低減活動を推進し、収益性の維持・向上に取り組みました。

この結果、売上高は33億9千2百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億2千2百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、医療先進国であるタイ王国において「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」に関する特許を取得した他、上市へ向けた取り組みも継続しております。また、医療機器開発や製造販売業許可取得を受け、製造受託案件の獲得に向けた取り組みも進めました。

この結果、売上高は5千4百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は6千2百万円（前年同期は営業損失5千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、572億7千万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億3千9百万円、建物及び構築物が3億3千7百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が7億8千6百万円、建設仮勘定が3億1千8百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億1千3百万円減少し、152億5千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億9千4百万円、退職給付に係る負債が1億1千4百万円増加したのに対し、電子記録債務が11億4千万円、短期借入金が4億4千3百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1千万円増加し、420億1千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億2千4百万円、非支配株主持分が2億3千4百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2026年2月10日に公表いたしました2026年12月期の通期(2026年1月1日～2026年12月31日)の業績予想を変更していません。

(剰余金の配当に関する説明)

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけ、企業としての持続的成長を加速するための投資と利益還元の適切なバランスを維持しつつ、業績に見合った安定的な利益の還元を基本方針としております。

2028年までの中期経営計画期間中は、DOE3.0%以上を最終年度目標とし、1株当たり24円を下限とした配当維持または増配を行う累進配当の導入を決定しております。

上記の方針と当期の業績等を総合的に勘案し、中間配当につきましては、1株当たり12円(前期は10円)とさせていただきます。なお、期末配当については、1株当たり12円(前期は13円)、中間配当を加えた年間配当では1円増配の1株当たり24円(前期は23円)を予定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,493,823	10,728,914
受取手形及び売掛金	8,063,746	7,277,598
電子記録債権	4,414,207	4,336,795
商品及び製品	4,897,584	5,237,355
仕掛品	2,896,956	3,103,420
原材料及び貯蔵品	3,958,546	4,046,917
未収入金	675,313	371,588
その他	470,773	372,521
貸倒引当金	△20,468	△20,617
流動資産合計	35,850,482	35,454,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,120,008	4,457,442
機械装置及び運搬具(純額)	3,419,359	3,287,195
土地	6,423,822	6,400,339
建設仮勘定	1,128,793	810,418
その他(純額)	569,392	587,324
有形固定資産合計	15,661,376	15,542,719
無形固定資産		
ソフトウェア	315,731	303,355
のれん	453,859	392,091
顧客関連資産	159,715	164,850
技術関連資産	124,950	110,250
その他	28,557	36,565
無形固定資産合計	1,082,814	1,007,112
投資その他の資産		
投資有価証券	697,275	733,376
繰延税金資産	563,217	538,634
退職給付に係る資産	3,293,620	3,452,804
その他	525,306	542,384
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,078,420	5,266,199
固定資産合計	21,822,611	21,816,031
資産合計	57,673,093	57,270,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,743,573	3,937,623
電子記録債務	3,357,846	2,217,239
短期借入金	1,714,532	1,271,314
未払金	381,576	398,564
未払法人税等	743,848	634,833
賞与引当金	220,411	364,337
その他	1,671,695	1,952,975
流動負債合計	11,833,484	10,776,888
固定負債		
長期借入金	962,311	696,439
役員退職引当金	92,427	90,161
役員株式給付引当金	116,091	135,094
従業員株式給付引当金	36,369	51,770
繰延税金負債	1,257,954	1,220,299
退職給付に係る負債	1,818,121	1,932,165
その他	553,849	354,382
固定負債合計	4,837,125	4,480,313
負債合計	16,670,610	15,257,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,767,848	2,804,439
利益剰余金	29,441,150	30,165,383
自己株式	△1,746,716	△1,752,090
株主資本合計	33,984,862	34,740,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,299	200,708
為替換算調整勘定	932,898	978,626
退職給付に係る調整累計額	1,223,673	1,166,314
その他の包括利益累計額合計	2,324,871	2,345,649
非支配株主持分	4,692,749	4,927,362
純資産合計	41,002,483	42,013,323
負債純資産合計	57,673,093	57,270,525

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,859,374	25,352,168
売上原価	18,082,621	19,085,277
売上総利益	5,776,753	6,266,890
販売費及び一般管理費	4,297,424	4,325,230
営業利益	1,479,328	1,941,660
営業外収益		
受取利息	20,601	26,570
受取配当金	5,613	4,242
受取賃貸料	41,318	25,222
為替差益	—	11,096
その他	94,982	83,183
営業外収益合計	162,516	150,315
営業外費用		
支払利息	27,901	59,949
賃貸収入原価	37,775	28,987
為替差損	114,170	—
その他	55,801	64,982
営業外費用合計	235,647	153,919
経常利益	1,406,197	1,938,056
特別利益		
固定資産売却益	160,075	5,619
投資有価証券売却益	—	48,389
特別利益合計	160,075	54,009
特別損失		
固定資産処分損	22,111	206
特別損失合計	22,111	206
税金等調整前中間純利益	1,544,160	1,991,859
法人税、住民税及び事業税	541,170	597,461
法人税等調整額	44,506	3,307
法人税等合計	585,676	600,768
中間純利益	958,483	1,391,090
非支配株主に帰属する中間純利益	107,320	187,781
親会社株主に帰属する中間純利益	851,162	1,203,309

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	958,483	1,391,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,557	32,737
為替換算調整勘定	△537,592	156,594
退職給付に係る調整額	△27,763	△57,359
その他の包括利益合計	△532,798	131,973
中間包括利益	425,685	1,523,063
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	410,845	1,224,086
非支配株主に係る中間包括利益	14,840	298,976

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,544,160	1,991,859
減価償却費	681,990	736,888
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,434	143,540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△925	60,663
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△78,146	△159,184
受取利息及び受取配当金	△26,215	△30,813
支払利息	27,901	59,949
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48,389
固定資産処分損益(△は益)	22,111	206
固定資産売却損益(△は益)	△160,075	△5,619
売上債権の増減額(△は増加)	1,892,301	915,850
棚卸資産の増減額(△は増加)	△482,082	△627,755
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,731,693	△991,075
未払消費税等の増減額(△は減少)	△165,940	△2,939
未払費用の増減額(△は減少)	456,262	417,246
その他	125,303	93,949
小計	2,203,387	2,554,377
利息及び配当金の受取額	26,835	33,548
利息の支払額	△30,020	△62,505
法人税等の支払額	△629,258	△704,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570,943	1,821,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255,017	△262,245
定期預金の払戻による収入	66,210	106,060
有形固定資産の取得による支出	△838,890	△532,976
有形固定資産の売却による収入	270,843	6,512
有形固定資産の除却による支出	△22,111	△206
投資有価証券の取得による支出	△3,159	△2,676
投資有価証券の売却による収入	—	67,404
投資有価証券の償還による収入	150,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,565,751	—
その他	△83,730	△57,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,281,607	△675,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	931,759	△586,150
長期借入金の返済による支出	△115,747	△118,572
自己株式の売却による収入	32,058	90,482
自己株式の取得による支出	△169	△59,265
配当金の支払額	△368,523	△479,076
非支配株主への配当金の支払額	△91,750	△64,364
その他	△2,639	△7,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,986	△1,224,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144,588	132,031
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470,265	53,330
現金及び現金同等物の期首残高	9,604,647	9,430,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,134,381	9,483,454

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,727,089	2,788,554	3,288,622	55,109	23,859,374	23,859,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,727,089	2,788,554	3,288,622	55,109	23,859,374	23,859,374
セグメント利益又は損失(△)	887,183	418,468	230,075	△56,399	1,479,328	1,479,328

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファスナーセグメントにおいて、Vulcan Forge Private Limitedの株式を取得し、同社および同社の子会社のVulcan Cold Forge Private Limitedの2社を連結子会社したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は、300,051千円であります。

なお、当該のれんは、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	18,981,998	2,923,365	3,392,364	54,440	25,352,168	25,352,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,981,998	2,923,365	3,392,364	54,440	25,352,168	25,352,168
セグメント利益又は損失(△)	1,334,943	446,899	222,189	△62,372	1,941,660	1,941,660

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2025年3月13日(みなし取得日2025年3月31日)に行われたVULCAN FORGE PRIVATE LIMITEDとの企業結合において、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額933,230千円は、会計処理の確定により640,723千円減少し、292,507千円となっております。また、顧客関連資産193,600千円を識別しております。